

平成27年11月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 岩 谷 政 良

そ う せ い 齊 藤 勝

公 明 党 武 田 正 子

フロンティア秋田 佐 藤 哲 治

市 民 ク ラ ブ 渡 辺 良 雄

社会・市民連合 工 藤 新 一

共 産 党 鈴 木 知

秋 水 会 安 井 正 浩

秋 水 会 伊 藤 一 榮

秋 水 会 齊 藤 善 悦



1 次期秋田市総合計画及び秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定と平成28年度予算編成について

- (1) 次期総合計画における新成長戦略設定の背景及び考え方はどうか
- (2) 本市の人口動向をどう受けとめ、目指すべき将来人口をどう考えているのか、また、「ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に」に込めた思いはどうか
- (3) 目指すべき将来人口の実現に向けて、どのような事業に重点的に取り組んでいくのか
- (4) 平成28年度予算編成方針の基本的な考え方はどうか
- (5) 厳しい財政状況の中で、重点的に取り組んでいく事業の財源をどのように確保していくのか

2 中心市街地の活性化と県・市連携文化施設等について

- (1) 同施設の整備方針について
- (2) 同施設が中心市街地の活性化にどのように寄与すると考えているのか
- (3) 旧県立美術館の今後の利活用方針について

3 県、市、J R 東日本株式会社の三者による連携協定について

- (1) 連携協定の締結により、本市にはどのようなメリットがあるのか
- (2) 連携協定により、本市が行う取り組みにはどのようなものが想定されるのか
- (3) J R 東日本株式会社の自社用地の活用に、どのような姿勢で本市が支援するのか

4 「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証について

- (1) 検証の各項目における、現時点での影響について
  - ア 地元消費者には、どのような影響があるのか

- イ 雇用には、どのような影響があるのか
  - ウ 税収には、どのような影響があるのか
  - エ 地元経済・商業には、どのような影響があるのか
  - オ まちづくりには、どのような影響があるのか
- (2) 周辺市町村の見解はどうだったのか、また、どのような意見が多かったのか
- (3) 有識者からの意見はどうだったのか、また、どのような意見が多かったのか
- (4) 本市はコンパクトシティを推進しているが、中・長期的なまちづくりのあり方と展望はどうか
- (5) 現時点では、総合的にメリット・デメリットをどのようにとらえ、検証結果を判断したのか

## 5 新庁舎建設について

### (1) 新庁舎への移転について

- ア 新庁舎の開庁に向けて、移転業務をどのような計画で行っていくのか、また、移転に伴う文書の紛失、個人情報漏えい等のリスクにどのような対策を講じていくのか
- イ 新庁舎において業務を開始するに当たり、総合案内の充実など市民サービスの向上を図るには、どのような運営形態等が考えられるのか

### (2) 関連工事について

- ア 庁舎建設事業完了までの工事スケジュールはどうか
- イ 今後発注される関連工事では、市内経済への波及効果をどのように考えているのか
- ウ 解体する現庁舎に飛散性のアスベストは存在するのか、また、解体時の周辺環境への配慮はどのように行うのか

## 6 指定管理者制度について

- (1) 現在、本市が指定管理者制度を導入しているのは何施設か、また、

サービス水準に対する評価はどうか

- (2) コミュニティセンターや市民サービスセンターの指定管理者に地域の住民団体を指定しているが、市民協働において地域住民が施設を管理運営する意義をどうとらえ、今後どのように対応していくのか

## 7 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 本年4月にスタートした同制度は、円滑に運用されているのか
- (2) 今後の課題をどうとらえ、どのように対応していくのか

## 8 (仮称) あきた芸術祭について

- (1) 「芸術・文化によるまちおこし」の中核事業として、本市の魅力を再発見し、広く情報発信できるような芸術祭が必要と考えるが、方向性をどのように考えているのか
- (2) 芸術祭の実現には、秋田公立美術大学との連携が必要であり、同大学を生かした芸術祭が望ましいと思うがどうか
- (3) 本市の地域資源を生かし、地域活性化を図るためには、同芸術祭への市民参加も重要な要素であるが、今後どのように市民を巻き込んでいくのか

## 9 秋田市記念市民歌のさらなるPRについて

- (1) 各地区諸団体の諸行事等で歌う機会をふやすために、コミュニティセンター等にCDを配付し、普及に努めてはどうか
- (2) 学校の体育館に、歌詞が立派に掲示されている意義を踏まえ、児童生徒が市民歌に親しむ機会のさらなる充実を図るべきと考えるがどうか
- (3) 新庁舎の開庁後も継続して活用が図られるのか



1 「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」について

- (1) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が作成した同構想の実現による経済効果に関する資料について、市長は内容を確認した上で、今回の検証結果を報告しているのか
- (2) イオンタウン株式会社から開発の事前相談がなされたことについて、市長は報告を受けたのか、また、受けたとすれば、イオンタウン株式会社から、直接説明を受けられる機会だったのではないか
- (3) 本市みずからが行った検証内容には疑問が呈されることから、改めて第三者機関を設置し、同構想について再検証すべきと思うがどうか
- (4) 同構想は千載一遇のチャンスでもあることから、市として、市民との勉強会や意見交換会を実施すべきと思うがどうか

2 県・市連携文化施設等について

- (1) 同施設の建設に当たっては、より多くの市民の声を聞く機会を設け、その必要性の有無を含め、議論を重ねながら検討していくべきと思うがどうか
- (2) 秋田ニューシティ跡地を同施設の駐車場とすることについて、関係者とどのように協議を進めているのか、また、内諾は得ているのか
- (3) 秋田ニューシティ跡地を同施設の駐車場とした場合、同施設とは離れていることから、利用者に不便を来すことが予想されるが、どのように考えているのか、また、駐車料金は無料とするのか
- (4) 旧県立美術館の活用方法を見直し、県・市連携文化施設の駐車場とすべきではないか
- (5) 旧県立美術館について、県から無償譲渡を受けた後、本市が耐震改修工事を行った上で活用するとのことであるが、本市の財政状況を勘案すれば、県が耐震改修工事を行った上で、本市が無償譲渡を受けるべきと思うがどうか

3 御所野学院の今後のあり方について

- (1) 教育委員会として、これまでの同学院における取り組みの成果をどのように評価しているのか
- (2) 中高一貫校としての存続を含めて、慎重に検討すべきではないか

4 米のブランド化について

- (1) 近年、他県産米が台頭してきていることについて、どう受けとめているのか
- (2) 本市として新たな秋田県産米のブランド化について、県及びJ Aと連携し、積極的に後押ししていくべきと考えるがどうか

5 再生可能エネルギーについて

- (1) 一般家庭に対するペレットストーブ購入費用の助成について、どのように検討しているのか
- (2) ペレットストーブの普及拡大に向けたPRを一層進めるべきと考えるがどうか

6 秋田ふるさと市民賞について

- (1) 本市出身者で、すぐれた功績をおさめている方々に対して、秋田ふるさと市民賞の対象として表彰する機会をふやしていく考えはないか



1 男女共生の推進について

- (1) 日本女性会議2016秋田の開催は、男女共生の意識の向上を図る絶好の機会であるが、開催市の市長としての決意はどうか
- (2) 市職員における女性管理職の現在の登用率は、第4次秋田市男女共生社会への市民行動計画等に掲げている数値目標と比較してどのような状況であるのか、また、今後の取り組みはどうか
- (3) 本市が設置している審議会等への女性の登用を積極的に進めるために、一定数を女性に割り当てることを条例化するなど、クォータ制を取り入れるべきと考えるがどうか

2 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- (1) 基本目標の設定の考え方について
- (2) 本市独自の基本目標の設定について
  - ア 「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」を本市独自の基本目標とした理由は何か、また、同目標の数値目標案としている「要介護認定を受けていない高齢者の割合」を伸ばすため、どのような取り組みを考えているのか
  - イ 数値目標案を達成するためには、介護予防の取り組みの強化が必要であることから、市民が積極的に体力づくりに取り組む動機づけとなる健康マイレージ事業を行うべきと考えるがどうか

3 障がい者の雇用等について

- (1) 市内の企業における障がい者の雇用について、現状をどのように認識しているのか
- (2) 障がい者の雇用機会の拡大について、どのように取り組んでいるのか
- (3) 市職員における障がい者の雇用の現状はどうか、また、職場実習の受け入れについて、どのように推進しているのか

#### 4 投票率の向上について

- (1) 選挙権年齢の18歳以上への引き下げを、今後、どのように周知するのか、また、主権者教育をどのように行うのか
- (2) 大学構内での期日前投票所の設置について、検討状況はどうか、また、来年7月の参議院議員通常選挙において実施できるのか

#### 5 教育行政について

##### (1) いじめ防止対策について

- ア 文部科学省の問題行動等調査について、平成27年8月に再調査をした結果、いじめの認知件数が増加したことをどうとらえているのか
- イ アンケート調査でどの程度いじめを把握できていると考えているのか、また、いじめをより詳細に把握するために、どのように取り組んでいくのか
- ウ 秋田市いじめ防止基本方針に基づいた、いじめ防止対策の現状及び課題はどうか

##### (2) 不登校児童生徒への対応について

- ア 「すくうる・みらい」の利用者数をふやすため、学習活動などの充実と周知に努めるべきと考えるがどうか
- イ フレッシュフレンド派遣事業を推進するため、どのように取り組んでいるのか、また、同事業の充実を図るため、派遣する大学生の研修を行うべきと考えるがどうか

##### (3) 秋田市立御所野学院中学校及び秋田市立御所野学院高等学校の今後のあり方について

###### ア 御所野学院検討委員会の審議について

- (ア) 同委員会の目的は何か
- (イ) 今後の御所野学院のあり方の検討は、人を育てる教育に関する重要なものであることを考えれば、同委員会における調査・検証は、さらに期間を確保し、より慎重に審議すべきではなかったの

か

- イ 平成27年11月の同委員会の答申に対する本市の考え方について
- (ア) 御所野学院は併設型中高一貫校であるが、これまで高校入試を実施しなかったのはなぜか
  - (イ) 同委員会で行ったアンケート結果が多かった「入学制度の見直し」や「抜本的見直し」については、御所野学院を存続する方向で検討すべきとの考えのあらわれととらえるべきではないか
  - (ウ) 開校以来培ってきた郷土学や表現科等の教育活動をどのように評価しているのか、また、今後これらの活動をどのように継承していくのか
- ウ 同委員会の答申に基づいた今後の方針の検討について
- (ア) 平成28年6月をめどに、教育委員会としての方針を検討することとした理由は何か
  - (イ) 御所野学院の今後のあり方について、今後の方針を検討する際には、検討会に御所野学院中学校・高等学校の代表も委員として選任すべきと考えるがどうか、また、保護者への説明会を含め、今後どのように検討を進めていくのか



1 地方創生について

(1) 人口減少問題について

ア 人口減少の要因をどうとらえているのか

イ 人口減少によりどのような問題が生じると想定しているのか、また、その対策はどうか

(2) 地方創生交付金について

ア 地方創生先行型交付金の本市申請額と交付決定額はどうか

イ 同交付金を活用してどのような事業を実施しているのか

(3) 事業の精査と検証について

ア 地方版総合戦略ではP D C Aサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標とK P I（重要業績評価指標）の達成状況を踏まえ、課題を整理し事業の見直しを行うべきではないか

イ 事業の検証結果について市民にわかりやすく公表することにより、市民の協力を得られると思うがどうか

2 第13次秋田市総合計画について

(1) 新成長戦略事業を行うに当たって見込まれる総事業費は幾らか、また、その財源は確保できるのか

(2) これまでの各種事業の成果を十分検証してから同計画を策定するべきではないか

(3) もっと本市を元気にするためには何が必要と考えているのか、また、元気な秋田市を次の世代に引き継ぐことを約束できるのか

3 行財政改革について

(1) 本市財政の現状と課題についてどのように認識しているのか

(2) 事務の効率化等の思い切った行財政改革が必要ではないか

(3) 市有建築物の統廃合について

ア 10年前、5年前と比べ、現在の市有建築物の数や総床面積はどの

ように変化しているのか

イ 今後の人口減少社会に対応するため、市有建築物の統廃合を進めるべきと考えるがどうか

#### 4 認知症施策の推進について

- (1) 認知症への理解を深めるための普及、啓発の推進について
- (2) 認知症の容体に応じた適時、適切な医療、介護等の提供について
- (3) 認知症の人の介護者への支援について
- (4) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進について
- (5) 認知症の人やその家族の視点の重視について

#### 5 子供、子育て環境の充実について

- (1) 子育て世帯に対する保育料や医療費への支援は、所得にかかわらずすべての世帯で受けられるよう拡充すべきではないか
- (2) 小中学生の給食費を無料にすべきではないか
- (3) 児童虐待の未然防止と早期発見・対応のための取り組み状況はどうか、また、今後の課題とその対応についてどのように考えているのか
- (4) 本市における小中学生のいじめの状況はどうか、また、その防止等の取り組みはどうなっているのか

#### 6 空き家対策について

- (1) 空き家定住推進事業について
  - ア 事業効果についてどのように認識しているのか
  - イ 現在の利用状況はどうか

#### 7 ふるさと納税について

- (1) 一層の寄附額拡大のための取り組みについて

#### 8 動物（ペット）火葬場について

- (1) 県と連携して整備する考えはないか

9 交通機能の充実について

- (1) 路線バスを含むすべてのバスについて、利用者年齢の区別なく運賃100円で利用できるようにするべきではないか

10 農業経営の確立について

- (1) 農業従事者が将来に希望を持って営農できるような支援をすべきと考えるがどうか、また、小規模農業者への特段の配慮が必要と考えるがどうか

11 大森山動物園について

- (1) インバウンド観光等の誘客のため、大森山動物園の特徴をより明確化し、一層の魅力向上に取り組むべきではないか

12 地域の諸課題について

- (1) 泉・外旭川新駅（仮称）の設置よりもバス路線の充実が必要ではないか
- (2) 中心市街地への支援策の一環として、毎年イベント等への補助を行ってきたが実績はどうか、また、他の地域の商店街に対する支援はどのようなになっているのか
- (3) 旧県立美術館の活用は、所有者である秋田県に任せるべきではないか
- (4) 夜間でも安心して通行できるよう、御所野地区と四ツ小屋駅間の道路へ街灯を設置してはどうか
- (5) 高齢者が住みなれた地域で医療サービスを受けられるよう、一日も早く岩見三内地区における診療所の運営を再開すべきではないか





1 直面している国政課題について

(1) 環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）への対応について

ア TPPの大筋合意に対する市長の見解はどうか、また、農業について予測される本市への影響及び国・県と連携した対策についてはどうか

2 次期秋田市総合計画について

(1) 同計画の骨格にコンパクトシティの形成が位置づけられているが、選択と集中とはいえ、コンパクトシティの形成は、中心市街地への集中的な投資となることから、行政の平等及び公平性の観点からその整合は図られるのか

(2) 基本理念を「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし」と、副題を「ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に」と定めているが、副題については、市民が希望を抱けるような、もっと先が明確に見える目標設定は考えなかったのか

3 機構改正について

(1) 農林部と商工部を統合して、産業振興部とする明確なビジョン及びメリットは何か、また、両部の廃止による関係者・関係団体の失意は大きいと思うが、どう理解と協力を得るのか

4 財政について

(1) 平成27年度当初予算は、新庁舎建設工事の本格化等により対前年度比9.5%増の積極型予算となったが、平成28年度当初予算編成に向けた基本的な考え方についてはどうか

(2) 平成28年度当初予算編成方針において、新成長戦略事業に係る一般財源所要額は30億円を見込んでいるが、新規事業を含め特徴的なものについてはどうか

(3) 自主財源の確保について

ア 本市のふるさと納税制度に、新たにポイント制カタログギフト事業を導入したことにより寄附者が増加しているが、今年度の目標である寄附金の1億円は達成できるのか

イ 市の施設の命名権を付与して対価を得るネーミングライツは、施設の維持管理には有効な手段であることから、企業や市民への周知を図りながら、さらに拡大すべきと思うがどうか

ウ 市有財産については、運用と売り払いにより収入が得られているが、今後の見通しはどうか

(4) 市税については、職員による徴収努力の結果、不納欠損額及び収入未済額が減少しているものの、まだ多いことから、市税及び国民健康保険税の徴収対策にどのように取り組んでいるのか

5 まちづくりについて

(1) 秋田まちづくり株式会社の社長は、エリアなかいちの商業施設のリニューアルオープンに向けて、イベントに頼らない自主運営を目指すとしていたが、現在その方向にあるのか、また、今後の見通しについてはどうか

(2) にぎわい交流館の利用状況はどうか、また、利用料金は、エリアなかいち内の県立美術館と整合がとれているのか

(3) 第1期秋田市中心市街地活性化基本計画は、中通一丁目地区市街地再開発事業を中心に進められ計画期間は終了しているが、第2期基本計画策定につなげるための検証及び総括は行ったのか、また、第2期基本計画について、今後どのような手順で策定し、議会の意思はどのようにして反映されるのか

(4) 県・市連携文化施設について

ア 建設候補地を現県民会館所在地とすることを前提に、第2期秋田市中心市街地活性化基本計画を策定し国の認定を目指すとしているが、建設候補地について、議会の意思はどのようにして反映されるのか

イ 同施設建設後、市文化会館が解体された際のまちの機能と利便性についてどう考えているのか

ウ 建設候補地については、第一種住居地域に指定されており、用途地域の制限が適用されると思うが、知事は一定の手続が必要と発言しており、本市はどのように考えているのか

エ 駐車場として秋田ニューシティ跡地を活用した場合、本市が買い上げまたは借り上げと思うが、その財政負担は駐車料金に転嫁され、さらに距離にも課題があることをかんがみると、ほかの選択肢も挙げて検討すべきと思うがどうか

(5) 旧県立美術館について

ア 市民文化の活動発表や秋田公立美術大学の学生及び卒業生の作品展示等は、中央街区の既存施設で対応できていることから、県から譲渡を受けて本市が整備をして使用することに市民の理解は得られると考えているのか、また、一義的には県が単独で施設の活用を進めるべきと思うがどうか

(6) 土崎まちづくり拠点施設について

ア 秋田港のコンテナ貨物の増やクルーズ船の寄港の増を踏まえた新たな港湾計画が進められようとしている中、将来を見据えた場合、旧土崎支所跡地が建設予定地でよいのか

イ 基本設計では、鉄筋コンクリート造2階建て一部鉄骨造となっているが、地域内経済循環の観点から、地元産木材を使用した木造建築にする考えはないか

6 外旭川地区の大型複合商業施設構想について

(1) 市長はこれまでの答弁の中で、構想が二転三転していることに触れ「今の段階で我々がそれについていろいろ判断する状況にはない」と発言しているが、その真意はどうか

(2) 泉・外旭川新駅（仮称）は、同構想が実現した場合、公共交通と結ばれることにより交流人口の増が期待でき、コンパクトシティの考えと整合すると思うがどうか

- (3) 「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証結果について
- ア 検証は、どのような体制で進められたのか
  - イ イオンタウン株式会社側が公表している試算結果を活用したのか、また、情報提供は受けたのか
  - ウ メリット・デメリットの根幹となる人の流れはどのような予測に基づいているのか
  - エ イオンタウン株式会社側の構想の中にアリーナ及びスタジアムの建設もあるが、建設に向けた話し合いはなされているのか
  - オ 検証結果として、本市の将来的発展に寄与するものではないとしているが、地方版総合戦略等の中で示す新たな戦略は考えているのか、また、外旭川地区への立地を不可とした場合のイオンタウン株式会社側への対応はどう考えているのか

## 7 消防行政について

- (1) 高齢化社会の一層の進行や災害の多発等により、救急業務の増が予測されることから、救急車両をふやす等の体制強化を図るべきと考えるがどうか
- (2) 消防団について
- ア 分団の各班を統廃合する等の機構改革を推進しているが、現状の消防力を維持しながら団員の士気を高めるべく、消防団全体の活性化を図る必要があると思うがどうか
  - イ 今年度の全県消防操法大会において、39年ぶりに外旭川分団が3位入賞を果たしたが、秋田市消防人の長年の悲願である全県制覇に向けた消防長の意気込みはどうか

## 8 環境行政について

- (1) 飯島地区の秋田湾産業新拠点に、大規模石炭火力発電所の建設が検討されているが、環境省の「現段階では是認できない」との意見に対する本市の見解はどうか、また、建設された場合の排出ガスによる大気への影響及び本市の進める地球温暖化対策との整合性はどうか

- (2) 向浜地区に、生ごみを活用したバイオガス発電所を建設する計画が民間企業により進められているが、本市として、この事業についてどのように認識しているのか
- (3) バイオマスエネルギーについて、地域内資源である、もみ殻の活用策を図る一方、木質ペレットについては、民間での活用を図り、地域内経済循環体制の構築に、スピード感を持って取り組むべきと思うがどうか
- (4) 家庭系ごみ処理手数料相当額については、半分を一般廃棄物処理施設整備基金積立金としているが、市民からは、熔融炉改修のための積立金とするのには問題があり、CO<sub>2</sub>の削減やごみ減量対策に使うべきとの声があるが、運用方法についての見解はどうか



## 1 次期秋田市総合計画について

(1) 本市独自の特色ある産業の構築などを具体的に示さなければ、将来に希望を託す意識や事業展開が生まれてこないと考えるがどうか

## 2 秋田港湾のインフラ整備について

(1) 秋田港を利用した日本海側の新たな物流は、本市の経済発展の基盤をつくる上で極めて重要な要素となるが、立地市として具体的な構想を示し、これまで以上に積極的に国及び県に対して港湾整備を急ぐよう働きかけるべきと考えるがどうか

## 3 文化継承及び市民交流を目的とする施設について

(1) 土崎及び新屋地区において「まちづくり拠点施設」の建設が予定されているが、市民交流や地域文化を継承する意義は否定しないものの、財政状況を的確に把握するならば、集約化を含め計画を見直す必要があると思うがどうか

(2) 市民交流を目的とした施設については、市民サービスセンターやコミュニティセンターなどにおいて、既に同様の目的が設定されているが、その整合性についても再検討が必要と考えるがどうか

## 4 泉・外旭川新駅（仮称）構想について

(1) 少子高齢化が進む将来を見据え、交通政策基本法の理念からも、同構想は効果が限定的で全体の公共交通政策との整合性を欠くことから、新駅は設置するべきではないと考えるがどうか

## 5 高齢者コインバス事業について

(1) 公共交通の利便性の格差を少なくするためにも、マイタウン・バス利用者の乗り継ぎ乗車券を発行すべきと考えるがどうか

6 新庁舎の整備について

(1) 公共交通機関の乗り入れが可能となるよう敷地内を整備し、来庁者の利便性を図るべきと考えるがどうか

(2) I T環境について

ア I T環境におけるセキュリティー管理については、専門的技術者と管理運用上の専任者を配置するべきと考えるがどうか

イ セキュリティーの保持を職員のモラルに任せるだけでなく、新システムの中で物理的にチェックされるプログラムの構築と機器整備が必要と考えるがどうか

7 住環境の保全に関する基本条例の設定について

(1) 住宅地に隣接する準工業地域や商業地域などにおける事業展開に際し、周辺住民への事業内容の説明を義務化するなど、住環境の保全に関する基本条例を設定する考えはないか

8 ダリアの特産地化について

(1) ダリア栽培における本市の育種家は全国でトップレベルの栽培技術を持っているが、今後、栽培技術の向上と継承をしていくためにも、花卉取扱業者を新たに開拓の上、販路を確保し、それに呼応する栽培地の育成をするべきではないか

(2) ダリアの特産地化をするための周辺環境づくりとして、現在、市民憲章推進運動の一環として行われている緑化コンクールに関連して、地域で花壇づくりをしている団体等に球根を安価で提供し、市全体を「ダリアの街」として推進してはどうか

9 文化財の保護について

(1) 本市における史跡及び文化財を一望できる案内板を作成してはどうか

(2) 史跡や文化財は単独の価値もさることながら、それぞれの位置や関連性がわかりやすく表示されることで関心を深められると思うがどうか



か

10 防災訓練のあり方について

- (1) 新庁舎完成に伴い、秋田市総合防災訓練時においては、装備される防災機器の運用と各市民サービスセンターの防災無線との連携訓練を実施するべきと思うがどうか
- (2) 防災訓練において、専門部署では実施経験を積み上げるための計画的な行動や記録が行われているが、行政側の対応はマンネリ化していると思われるがどうか
- (3) 大災害を想定した訓練だけではなく、より現実に起こり得る場面を想定し、行政組織と各地域の自主防災組織と連携した訓練が必要と思うがどうか

11 職員の健康管理について

- (1) 職員の一定人数がほぼ横ばいで休職している現状にあるが、その要因の検証と対応についてはどうか、また、復帰のための施策は適切に行われているのか

12 フッ化物洗口事業について

- (1) 事業検証年を約1年半後に控え、どのような準備を行っているのか、また、事業評価に際して保護者の意見を検証結果に含める考えはあるのか

13 街路樹について

- (1) 市道の街路樹の現状についてどのように把握し、今後どのような対応を考えているのか



1 市長の政治姿勢について

(1) アベノミクスと市政運営について

ア アベノミクスで地域経済の活性化は進んだのか、また、本市はその恩恵を受けたと考えているのか、さらに、アベノミクスは市長の期待したとおりの結果となったのか

イ 安倍政権の「新・三本の矢」政策について、市長はどのように認識しているのか、また、「強い経済」及び「一億総活躍社会」は、国民・市民を本当に幸せにすると期待しているのか

2 環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）と本市農業について

(1) 国会決議で重要５項目は関税撤廃から除外となっており、このたびのＴＰＰ大筋合意は、明らかに国会決議違反と考えるが、市長の見解はどうか

(2) 農業県の県都の市長として、ＴＰＰ合意内容の全面公開を求め、協定には調印しないよう国に求めるべきではないか

(3) 政府の対策は、大規模化や企業参入した一部の農家だけを対象とし、多くの小規模・家族農家は対象外とされることが懸念されるが、本市として、全農家を対象としたきめ細かな対策を講ずるべきではないか

(4) 国では、耕作放棄地への課税強化を進めようとしているが、本市では、このような耕作放棄地をふやさないため、対策を講じるべきではないか

3 中心市街地活性化基本計画について

(1) アンケートやフォローアップで第１期計画の検証はある程度行われているが、これまでの結果をどう受けとめているのか、また、第２期計画の策定に当たっての課題は何か

(2) 第２期計画は拙速に進めるのではなく、利用主体となる市民の声を十分に反映したものにすべきではないか

#### 4 公共交通について

- (1) 第2次秋田市公共交通政策ビジョンの策定に当たり、現ビジョンの評価と課題は何か
- (2) バス交通における路線変更やダイヤ改正への市民意見の反映など、市民本位の交通政策を行うべきではないか
- (3) 公共交通空白地域などにおいて、地域主体によるバス事業を推進すべきではないか

#### 5 保育について

- (1) 待機児童解消のため、計画的に施設整備をしていくとしているが、いつまでにどれだけの整備が必要と考えているのか
- (2) 人口減少が進む中、民間事業者が教育・保育施設を新設するのは難しいことから、保育認定を受けた子供が必要な保育を受けられるよう、行政の責任で待機児童園を設置し、希望している施設へ入所できるまでの一定期間、保育してはどうか
- (3) 保育事業者が施設の増改築をする際に、ゼロ歳児保育の定員増につながる特別の支援を実施してはどうか
- (4) 一時預かりについて
  - ア 利用したいときに一時預かりを利用できない状況をどう認識しているのか
  - イ 市民サービスセンターの子育て交流ひろばでも対応できるようにしてはどうか
  - ウ 第2子以降の保育料を無料にしてはどうか

#### 6 18歳選挙権について

- (1) 文部科学省が「必要かつ合理的範囲で制約を受ける」と通知した高校生の政治活動について、政治的権利、政治活動を制限することは教育の目的である「人格の完成」に反すると考えるがどうか
- (2) 選挙に関する権利や制度について、高等学校の授業に盛り込む必要

があると思うがどうか

(3) 投票を促すために、市としてどのように取り組んでいくのか

## 7 人事について

(1) 12月から労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度の実施がすべての事業所に義務づけられるが、その目的や背景をどう認識しているのか

(2) メンタルヘルス不調の主な要因に、過重労働やパワーハラスメントなどが指摘されていることから、本市のストレスチェックの項目に労働時間やハラスメントなどの項目を追加し、職場環境の改善に生かすべきではないか

(3) 職員が疾病等により、不利益処分である分限休職とされる場合があるが、しっかり療養し復職してもらうために、給与等の補償や復職後のサポートについて職員にきちんと周知すべきではないか



1 新・県都『あきた』成長プランに係る成長戦略について

(1) 本市の将来ビジョンについて

ア 県内他市町村をリードすべき立場にある秋田市の首長として、本市の将来ビジョンをどのように描いているのか、また、その実現に向けた決意はどうか

(2) 成長戦略のあり方について

ア 成長戦略の策定に当たっては、第一に「地域産業の振興と雇用の創出」に集中して取り組むべきであり、その間、福祉の充実や文化及びスポーツの振興などは現状維持とすることもやむを得ないと考えるがどうか

イ 地元企業の支援について

(ア) 県外資本企業の誘致よりも、既存地元企業の育成・支援に傾注すべきではないか

(イ) 大型ファンドを組成し、プロの視点も取り入れて地元企業の成長を支援してはどうか

(ウ) 企業の競争力強化につながる事業規模の拡大を支援していくべきではないか

(エ) 県外及び海外への進出を念頭に置いた支援策を展開していくべきではないか

ウ 国際教養大学及び秋田公立美術大学との連携により、リベラルアーツ教育の普及や新たな地元産業の育成を図っていくべきと考えるがどうか

(3) これからのまちづくりについて

ア 生産年齢人口減少対策としての若者に魅力ある県都秋田市のあり方について

(ア) 地震や台風などの天災に耐え得るインフラ整備を強く推進すべきと考えるがどうか

(イ) 中心市街地への転居希望者に対する支援策を積極的に検討すべ

きではないか

(ウ) さまざまな分野における、高いスキルを持つ首都圏在住者の A  
ターンを支援すべきと考えるがどうか

イ 長寿社会のあり方について

(ア) 首都圏の高齢者富裕層を呼び込む施策を検討すべきと考えるが  
どうか

(イ) 三世代同居や近居を促進すべきではないか

ウ 公共交通について

(ア) 中心市街地循環バスについては、運行ルートの新設を含む見直  
しが必要と考えるがどうか

(イ) ICカードの導入をバス事業者とともに推進すべきと考えるが  
どうか

(ウ) 再生可能エネルギーを活用した新交通システムの導入を検討す  
べきではないか

2 泉・外旭川新駅（仮称）について

(1) 新駅設置に係る現在の検討状況及び今後の見通しはどうか、また、  
課題は何か

3 公共施設の愛称について

(1) 市民サービスセンター等の公共施設につける愛称の考え方を見直す  
べきではないか

4 地域の諸課題について

(1) 老朽化が進行している泉小学校体育館については、早期に改修すべ  
きではないか

(2) 秋田都市計画道路泉外旭川線の計画を見直す考えはないか



1 「県都あきた」にふさわしいまちづくり及び交流人口の拡大について

(1) 千秋公園について

ア 史実に基づく千秋公園の現状認識と歴史的建造物の整備に対する考え方はどうか

イ 千秋公園再整備基本計画の見直しを行うべきではないか、また、全国に誇れる公園を目指して整備を行うべきと考えるがどうか

(2) 秋田駅、秋田空港及び秋田港を活用した広域的な観光ルートの確立による観光拠点都市づくりについて、どのように考えているのか

2 駅を中心としたまちづくりについて

(1) 公共交通のかなめである市内各駅の景観向上を図るとともに、新・県都『あきた』成長プランの推進計画において、各駅を地域別整備方針の中に位置づけ、まちづくりを進めるべきではないか

(2) 利用者の利便性を考慮し、駅舎等の改善をJR東日本株式会社に要望すべきではないか

(3) 泉・外旭川新駅（仮称）の施設配置計画等を見直すべきではないか

3 教育行政等について

(1) 秋田市立体育館の使用について

ア 秋田ノーザンハピネッツのホームアリーナとなったことにより、体育館の使用について、競技団体等とどのような協議がなされているのか、また、各種大会の冬期間の会場確保と他の行事との日程調整をどのように進めていくのか

イ 県有施設の活用、仮設席と格納庫の設置等について、県との協議はどのようになっているのか、また、本市の負担はどのくらいになると想定しているのか

ウ 駐車場について、近隣の店舗や事業所等からの苦情の実態はどうなっているのか、また、秋田ノーザンハピネッツのホームゲームの

際の駐車場確保への対応策をどのように考えているのか

エ 雨漏りの実態はどうか、また、これまで雨漏りによる施設使用への影響はなかったのか

オ 雨漏りの修繕及び体育館全体のメンテナンスはどのように行っているのか

(2) 県内初の中高一貫校である御所野学院について

ア 御所野学院高等学校の廃止の答申に対して、教育委員会として、存続を含め時間をかけて検討すべきではないか

イ 高校からの入学も認める併設型中高一貫校とすべきではないか

ウ 子供たちの動揺と不安にどう対応するのか

(3) 地蔵田遺跡について

ア 収蔵されている遺物の保存・活用方法について、どのように考えているのか

イ 地蔵田遺跡資料館の建設を検討すべきと考えるがどうか

(4) 選挙権年齢の18歳以上への引き下げ及び高校生の政治活動について

ア 高校の現場において、高校生の投票率の向上を含む主権者教育をどのように指導していくのか、また、課題は何か

イ 高校の現場において、高校生の政治活動をどのように指導していくのか、また、課題は何か

ウ 選挙管理委員会として、高校生や大学生に対する選挙啓発をどのように行うのか

4 市民サービスセンターへの権限移譲及び新たな市民協働推進事業について

(1) 市民サービスセンターへの権限移譲を拡大すべきと考えるが、今後の取り組みについてどのように考えているのか

(2) 新たな市民協働推進事業が必要と考えるが、新規の取り組みはあるのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 人口減少を見据えた行財政運営のあり方について
- (2) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に対する考え方について
- (3) 議会からの提言や警鐘などへの対応について

2 平成28年度当初予算編成と中・長期財政見通しについて

- (1) 平成28年度当初予算編成における「第13次秋田市総合計画」と「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけについて
- (2) 平成28年度以降の中・長期財政見通しについて

3 新・県都『あきた』改革プランについて

- (1) 組織機構の見直しの経緯と考え方について
- (2) 公立保育所の現状と設置体制の見直しについて

4 中心市街地の活性化について

- (1) 歴史ミュージアムの整備を含めた第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の策定について

5 市民の安全・安心について

- (1) テロ行為など不測の事態が発生した場合の危機管理と秋田市国民保護計画について
- (2) 自然災害と防災力の強化について
- (3) 法人の設置者である市長の市立秋田総合病院の改築に対する考え方について

6 子供たちの未来について

- (1) 子供・子育て支援の充実について
- (2) 教育行政について

ア 来年4月に開校する雄和小学校における今後の取り組みと住民への周知について

イ 郷土愛を育てる教育の強化について

ウ 小中学校の児童生徒数、学級数の現状及び将来予測並びに学校配置の考え方について

## 7 農業振興について

(1) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の発効を見据えた農業対策について

(2) 農業委員会の改革について

(3) 農地法の改正について

(4) 農福連携の動向と考え方について